

- 問1 日本の司法制度において、三審制に基づき第一審から第二審へと裁判を継続させる「控訴」という仕組みが認められている最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 第一審の結果を国民投票にかけ、民意を直接裁判の結果に反映させる機会を設けるため

2. 警察による捜査をやり直すための十分な時間を確保し、検察側が有利になるよう配慮するため

3. 裁判の審理を慎重に行うことで、事実の誤認や法の適用の誤りを防ぎ、人権を保障するため

4. 裁判官の負担を軽減するために、一つの事件に関わる裁判所の数を増やして審理を分担させるため
- 問2 日本の国会における法律案の審議において、本会議での採決に先立って行われる手続きと、その議決に必要な条件について述べた説明として正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 内閣が設置する法制局において法案の修正が行われ、本会議では出席議員の4分の3以上の賛成によって議決される。

2. 衆議院と参議院の合同会議において審議が行われ、両議院の全議員の過半数の賛成によって議決される。

3. 各分野の専門的な委員会において詳細な審査が行われ、本会議では出席議員の過半数の賛成によって議決される。

4. 各政党の代表者による協議会で内容が調整され、本会議では全議員の3分の2以上の賛成によって議決される。
- 問3 刑事裁判の構造において、第一審を担う裁判所には簡易裁判所と地方裁判所の二種類がありますが、このうち地方裁判所で裁判員制度が適用された際、選ばれた裁判員が裁判官とともに行う役割の説明として適切なものはどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 裁判の手続きが憲法に違反していないかを審査し、違憲であれば裁判を中止させる

2. 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合はどのような刑罰にするかの量刑まで決定する

3. 証拠の採用基準などの法律的な判断のみを行い、有罪か無罪かの判断は裁判官に委ねる

4. 検察官が起訴した内容が妥当であるかを裁判の開始前に検討し、起訴の可否を決定する
- 問4 三権分立において、権力を三つの機関に分散させ、互いに監視させる「抑制と均衡」の仕組みがとられている主な目的は何か。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣の権限を強化し、迅速な政治決断を行うため

2. 国の政治権力を地方に移し、地域ごとの独自性を高めるため

3. 権力が一つの機関に集中することを防ぎ、国民の人権を守るため

4. 裁判所が法律を制定できるようにし、司法の役割を拡大するため
- 問5 国会が「唯一の立法機関」とであると定められていることの具体的な意味について述べた説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2023年 長野県公立入試 類似)
1. 国会は法律の制定だけでなく、予算の執行や裁判の判決もすべて単独で行うことができる。

2. 国会以外の機関が、国会による関与なしに、独自に法律を制定することは認められない。

3. 法律の制定には、国会の議決に加えて最高裁判所による事前の承認が必要である。

4. 国会が法律を制定する際は、必ず内閣総理大臣の許可を得なければならない。
- 問6 三権分立の仕組みにおいて、内閣が司法権に対して持つ職権として適切な説明はどれですか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)
1. 裁判所が下した判決の内容を精査し、必要に応じて差し戻しを命じる

2. 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する

3. 裁判官が不適切な行為をした際に、その裁判官を辞めさせる決定を下す

4. 司法予算の編成を通じて、特定の裁判の進行を管理する
- 問7 刑事裁判における「公判前整理手続」が導入された主な目的や背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. 一審の判決内容に納得がいかない被告人に対して、二審や三審へ訴える権利をより簡略化して保障するため。

2. 検察官が独占している起訴の権限を、一般市民の代表がチェックすることで、起訴の適正さを確保するため。

3. 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短期間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。

4. 警察による捜査の段階で、被疑者の人権が不当に侵害されていないかどうかを裁判官が事前に確認するため。
- 問8 日本の国会が、衆議院と参議院の二つの議院からなる「二院制」を採用している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 国会の権限を内閣よりも弱めることで、権力の集中を防ぐため

2. 衆議院と参議院の意見が一致しない場合に、常に内閣が最終決定を下すため

3. 解散のない参議院を設置することで、選挙費用を削減するため

4. 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため
- 問9 法律案が成立するまでの審議手続きや原則について、日本の現行制度と一致する説明はどれですか。なお、予算などの「衆議院の先議権」があるものは除いて考えます。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
1. 法律案は、必ず衆議院から先に審議を行い、その後参議院へ送らなければならない。

2. 参議院で否決された法律案は、衆議院で出席議員の過半数が賛成すれば、自動的に法律として成立する。

3. 法律案は、内容に応じて衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めてもよい。

4. 衆議院と参議院で異なる議決をした場合、いかなる場合も必ず両議院協議会を開かなければならない。
- 問10 2009年から始まった裁判員制度の導入目的として、最も適切な説明はどれか。 (2020年 広島県公立入試 類似)
1. 国民が刑事裁判の審理に参加することで、裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させ、司法に対する理解と信頼を高めること。

2. 裁判官の負担を軽減するため、比較的刑罰の軽い民事事件を中心に、国民が単独で判決を下せるようにすること。

3. 裁判の迅速化を最優先し、判決までの時間を短縮するために、法律の専門家ではない国民に判断をゆだねること。

4. 司法の専門性をさらに高めるため、法科大学院を修了した者の中から抽選で裁判員を選出すること。
- 問11 日本において、刑事裁判に市民が参加する裁判員制度が導入された主な目的として、最も適切なものを次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 岩手県公立入試 類似)
1. 裁判官や弁護士不足を補い、裁判にかかる時間や費用を減らすため。

2. 司法に対する国民の理解と信頼を深め、国民の視点や感覚を裁判に反映させるため。

3. 最高裁判所が行う違憲審査の回数を増やし、基本的人権を保護するため。

4. 民事裁判におけるトラブルを、国民同士の話し合いで簡易に解決するため。
- 問12 法に基づいて争いごとや事件を解決する役割を担う裁判所において、お金の貸し借りや不法行為による損害賠償といった、個人間や企業間などの私的な権利や義務に関する争いを解決するために行われる裁判を何といいますか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 家事審判

2. 民事裁判

3. 刑事裁判

4. 行政裁判

答え合わせ・解説

問1	答え 3 裁判の審理を慎重に行うことで、事実の誤認や法の適用の誤りを防ぎ、人権を保障するため	三審制は、裁判所も人間が運営するものである以上、判断を誤る（誤判）可能性があるという前提に立っています。特に裁判の結果は個人の権利や自由、時には生命に重大な影響を及ぼすため、複数の裁判所が段階的に異なる視点から審理を重ねることで、公平で公正な判断を導き出し、憲法が保障する基本的人権を守る役割を果たしています。
問2	答え 3 各分野の専門的な委員会において詳細な審査が行われ、本会議では出席議員の過半数の賛成によって議決される。	日本の国会では、限られた時間の中で専門的な審議を効率的に進めるため、本会議の前に「委員会」で実質的な審査を行う「委員会中心主義」が採用されています。また、憲法に特別な定めがある場合（衆議院での再議決など）を除き、通常法律案の議決は、衆参両議院ともに「出席議員の過半数」の賛成で成立します。
問3	答え 2 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合はどのような刑罰にするかの量刑まで決定する	裁判員制度において、一般から選ばれた裁判員は裁判官と対等の立場で審理に参加します。主な役割は、提出された証拠に基づいて被告人が有罪か無罪かを判断すること（事実認定）と、有罪の場合にどの程度の重さの刑罰を科すか（量刑）を決定することです。法律の解釈や裁判手続きの適法性といった専門的な法的判断は主に裁判官が担当しますが、有罪・無罪および刑の重さについては、裁判員も決定権を持っています。
問4	答え 3 権力が一つの機関に集中することを防ぎ、国民の人権を守るため	権力が特定の個人や機関に集中すると、独裁政治が行われたり、国民の自由や権利が不当に侵害されたりする恐れがあります。そのため、権力を分散させ相互にチェックさせることで、権力の行き過ぎを防ぎ、民主的な政治と国民の権利を守ろうとしています。
問5	答え 2 国会以外の機関が、国会による関与なしに、独自に法律を制定することは認められない。	「唯一の立法機関」という原則には、国会だけが法律を作ることができるという「国会中心立法の原則」と、法律の制定には国会の議決以外の手続きを必要としないという「国会単独立法の原則」の二つの側面があります。これにより、主権者である国民から直接選ばれた代表者による意思決定が、国のルール作りの中心であることが保証されています。
問6	答え 2 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する	内閣は最高裁判所長官の指名（任命は天皇が行う）およびその他の裁判官の任命を行うことで、司法の構成に関与します。なお、裁判官を辞めさせるかどうかを判断するのは国会に設置される弾劾裁判所であり、行政が司法の判決内容を直接操作することは認められていません。
問7	答え 3 一般市民が裁判員として参加する際、審理を短期間かつ集中的に行えるよう、事前に論点を絞り込むため。	かつての刑事裁判は数ヶ月から数年にわたって飛び石のように開催されることが一般的でしたが、一般市民が参加する裁判員裁判では、仕事や生活への影響を抑えるために数日間で審理を終える必要があります。そのため、公判が始まる前にあらかじめ検察側と弁護側の主張を整理し、効率的に証拠調べを進められるようにするこの制度が不可欠となりました。
問8	答え 4 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため	一つの議院だけで物事を決定すると、一時的な世論の盛り上がりや特定の勢力の意向に左右されすぎる恐れがあります。そこで、性質や任期の異なる二つの議院で重複して審議を行うことで、議論をより深め、慎重に判断を下すことを目的としています。これを「抑制と均衡」の機能と呼びます。
問9	答え 3 法律案は、内容に応じて衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めてもよい。	予算案は衆議院から先に審議しなければならないという「先議権」が定められていますが、法律案については特に定めがなく、どちらの議院から審議を開始しても問題ありません。両議院で異なる議決となった際、法律案の場合は両議院協議会の開催は任意（予算などは必須）であり、衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成で再可決することで法律を成立させる「衆議院の優越」が認められています。
問10	答え 1 国民が刑事裁判の審理に参加することで、裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させ、司法に対する理解と信頼を高めること。	裁判員制度は、一般の国民が裁判官とともに刑事裁判に加わり、有罪・無罪の判断や刑罰の内容（量刑）を決定する仕組みです。この制度の大きな目的は、専門家だけで行われてきた裁判に、一般市民が持つ「社会常識」や「国民の視点・感覚」を反映させることにあります。これにより、国民の司法に対する関心が高まり、民主主義の基盤をより強固にすることが期待されています。単なるスピードアップや専門化を目指すものではない点が重要です。
問11	答え 2 司法に対する国民の理解と信頼を深め、国民の視点や感覚を裁判に反映させるため。	裁判員制度の主な導入目的は、国民が裁判に参加することで司法に対する理解と信頼を深め、裁判に国民の健全な社会通念や感覚を反映させることです。
問12	答え 2 民事裁判	個人や企業の間で発生した「私的な争い」を法的に解決する仕組みが民事裁判です。これに対し、殺人や窃盗などの犯罪行為について、国家が刑罰を科すべきかどうかを判断するものは刑事裁判と呼ばれ、区別されます。